

令和 6 年度 12月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和6年第4回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和6年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	22	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、結婚を希望する独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。また、経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、男女の出会いの場としてのイベントや、講師によるコミュニケーション能力アップ・身だしなみ等、自分を磨くセミナーを開催する。また、結婚の手助けをする相談員等に対し研修、結婚相談を開催する。また、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを応援するため、新婚世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用の一部を助成する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	16,394
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	
事業費(単位:千円)	補助率	2,917	3,123	3,715	6,639	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,146	750	1,600	3,600	
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,700	1,000	2,000	1,300	
	その他					
一般財源		71	1,373	115	1,739	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
報償費	結婚支援相談員1人77千円 結婚支援サポーター4人 144千円	221
旅費	普通旅費(職員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円	3
	費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円	3
需用費	消耗品費(事務用品)	5
役務費	傷害保険料(相談員・サポーター)6,310円	7
委託料	結婚支援推進事業 500千円 出逢いのイベント事業 500千円	1,000
負担金、補助及び交付金	(補助金)結婚新生活支援事業 2,400千円(県補助2/3)	2,400
	【今回追加補正】 3,000千円(県補助2/3)	3,000
計		5,400 1,239

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	3,639千円
12月補正事業費	3,000千円
(補正財源内訳) 県支出金	2,000千円
一般財源	1,000千円

補正後事業費 6,639千円

【積算基礎】

相談による今年度見込み	1,200,000円(300,000円×4件)
前年度継続補助(5件見込み)	1,800,000円
	3,000,000円

【様式1】

令和6年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	30	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。

本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1人以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2人以上の保育士を配置する。

実施施設: 嬉野市内認可保育所4園、認定こども園8園、小規模保育園1園

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	33,319
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	
事業費(単位:千円)	補助率	4,509	5,008	4,964	18,838	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,535	1,677	1,677	6,278
	県支出金	1/3	1,463	1,645	1,644	6,278
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		1,511	1,686	1,643	6,282

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金(補助金)		5,683	
〈保育標準時間〉			
1園当たり 300,000円(30分延長)			
300,000円×12園=3,600,000円			
〈保育短時間〉			
9人×18,800円(1時間延長単価)×12園=2,030,400円			
4人×13,100円(1時間延長単価)×1園=52,400円			
計5,682,800円			
【今回追加補正】			
〈保育標準時間〉		13,155	
1園当たり 600,000円(30分延長) 1,760,000円(1時間延長)			
600,000円×4園=2,400,000円			
1,760,000円×8園=14,080,000円			
〈保育短時間〉			
8人×20,200円(1時間延長単価)×10園=1,616,000円			
9人×40,400円(2時間延長単価)×2園=727,200円			
1人×14,000円(1時間延長単価)×1園=14,000円			
計18,837,200円			
18,837,200円-当初予算5,683,000円=13,154,200円			
計		18,838	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	5,683千円
12月補正事業費	13,155千円
(補正財源内訳) 国支出金	4,384千円
県支出金	4,384千円
一般財源	4,387千円

補正後事業費 18,838千円

【補正内容】〈保育標準時間〉 補助基準額の引き上げ

30分延長300,000円→600,000円 1時間延長1,667,000円→1,760,000円

〈保育短時間〉 補助基準額の引き上げ

1時間延長18,800円→20,200円(保・認こ) 13,100円→14,000円(小規模)

平均対象児童数の引き下げ 6人以上 → 3人以上

【様式1】

令和6年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	30～31	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び、及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和6年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ
 民営放課後児童クラブ(1クラブ)
 ※祝祭日、日曜、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度		事業費(千円)		739,090	
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業		
事業費(単位:千円)		146,613	177,670	193,874	220,933		
財源内訳	国庫支出金	46,000	54,523	58,097	67,317		
	県支出金	41,891	52,186	58,157	67,317		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	16,792	16,557	17,299	18,031		
一般財源		41,930	54,404	60,321	68,268		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	放課後児童クラブ運営業務委託選定委員会委員 2人:11,400円		12
旅費	普通旅費:11,000円		11
需用費	消耗品費:34,000円、印刷製本費:40,000円、光熱水費:2,858,000円	3,358	74
	修繕料:500,000円		
役務費	手数料:96,000円、保険料:72,000円	72	96
委託料	業務委託:186,801,000円、警備:231,000円、送迎:739,000円	187,771	
	【今回追加補正】		
	業務委託:3,318,482円(補助基準額増)	3,319	
工事請負費	放課後児童クラブ改修:2,166,600円	2,167	
備品購入費	学習用テーブル:130,000円	130	
負担金、補助及び交付金	民営放課後児童クラブ(間接補助)	20,919	
	【今回追加補正】	2,840	
	放課後児童健全育成事業:2,381,000円(補助基準額増)		
	放課後児童クラブ支援事業:292,000円(補助基準額増)		
	障害児受入強化推進事業:118,000円(補助基準額増)		
	放課後児童クラブ育成支援体制強化事業:49,000円(補助基準額増)		
	【今回追加補正】		
償還金、利子及び割引料	放課後児童健全育成事業償還金(前年度国庫補助金)		164
計		220,576	357

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	214,609千円
12月補正事業費	6,323千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	2,052千円
県支出金	2,052千円
一般財源	2,219千円

補正後事業費 220,932千円

【補正内容】
 ・「子ども子育て支援交付金要綱」改正に伴う補助基準額引き上げ
 ・キャリアアップ処遇改善の対象となる支援員の増加(1人増)
 ・放課後児童健全育成事業償還金(前年度国庫補助金)

【様式1】

令和6年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	30	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
 (認可保育所4園、幼保連携型認定こども園5園、保育所型認定こども園3園、新制度幼稚園1園、小規模保育所1園 等)

3. 全体計画		事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	4,877,416
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁				
事業費(単位:千円)		補助率	1,101,163	1,160,491	1,266,643	1,349,119			
財 源 内 訳	国庫支出金		545,670	562,707	626,912	665,380			
	県支出金		249,505	249,906	283,720	311,264			
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他		42,804	45,250	53,069	27,379			
一般財源			263,184	302,628	302,942	345,096			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費80,410円、印刷製本費71,385円		153
役務費	通信運搬費155,400円、手数料270,988円		427
委託料	保育所(施設型給付費) 367,338,579円	367,339	
【今回追加補正】			
保育所			
年間見込額 411,351,540円ー当初予算367,339,000円		44,013	
=44,012,540円			
負担金、補助及び交付金	認定こども園等(施設型給付費) 862,162,733円	862,163	
【今回追加補正】			
負担金(認定こども園等)			
年間見込額			
・認定こども園 877,111,620円			
・幼稚園 24,695,808円			
・小規模保育園 35,367,260円			
合計 937,174,688円ー当初予算862,163,000円			
=75,011,688円			
計		1,348,527	592

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 1,230,094 千円
 12月補正事業費 119,025 千円

(補正財源内訳) 国庫支出金	60,283 千円
県支出金	32,512 千円
一般財源	26,230 千円

補正後事業費 1,349,119 千円

【補正内容】 人事院勧告による単価改定及び加算科目増に伴う増額

